

(4) 包括外部監査人の就任状況

外部監査は、従前の監査制度の問題点として指摘されてきた、監査機能の専門性と独立性を強化することによって、地方公共団体の監査機能に対する住民の信頼を高めることを目的として導入されたもので、包括外部監査と個別外部監査がある。都道府県、政令指定都市及び中核市では、包括外部監査が義務づけられており、その他の地方公共団体においても、条例で制定することによって導入が可能となる。

包括外部監査人には、地方自治法上、弁護士、公認会計士、実務経験者のほか、税理士も就任することができるようになっており、包括外部監査人は補助者を選任することができる。

ほとんどの地方公共団体では、包括外部監査人に公認会計士が選任されており、弁護士が選任されているのは、全体の16%程度となっている。日弁連では、より多くの弁護士が包括外部監査人に選任されるよう、研修の実施等の各種取組を行っている。

資料2-3-7 包括外部監査人—資格別人数— (2022年度)

	人数	割合
弁護士	22	16%
公認会計士	104	78%
税理士	8	6%
合計	134	100%

- 【注】 1. 日弁連調べによる。
2. 包括外部監査報告書に複数の資格を記載している者は、表で先に記載する資格の人数に含めている。
3. 割合は少数点第一位を四捨五入。

2022年度に弁護士が包括外部監査人に就任している地方公共団体は次のとおりである。

資料2-3-8 弁護士が包括外部監査人に就任している地方公共団体 (2022年度)

①東京都港区	②神奈川県	③新潟県新潟市	④山梨県甲府市	⑤岐阜県
⑥岐阜県岐阜市	⑦愛知県	⑧大阪府	⑨大阪府大阪市	⑩大阪府堺市
⑪兵庫県尼崎市	⑫島根県松江市	⑬岡山県	⑭広島県広島市	⑮広島県呉市
⑯広島県福山市	⑰徳島県	⑱高知県	⑲高知県高知市	⑳長崎県
㉑長崎県佐世保市	㉒沖縄県			

【注】 日弁連調べによる。